

第三次長野市地域福祉計画(案)の修正等について

追加1-2

市民意見等の募集(パブリックコメント)並びに地域福祉専門分科会での意見及び精査により、次の表のとおり計画(案)を修正等します。

表 主な修正等一覧

No.	項目 (計画案目次)	意見等(概要)	修正前	修正後
1	第1章 計画の策定に当たって	計画案3ページ「1 計画策定の趣旨」に「また、少子高齢化、核家族化の進展…」とあるが、統計の数値として、核家族化が進展しているという事実はない。三世帯世帯の減少や単独世帯の増加といった表現にすべきではないか。	計画案3ページ また、少子高齢化、核家族化の進展により、…	計画案3ページ また、少子高齢化、単独世帯の増加により、…
2	第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題	計画案8ページ「1 地域福祉を取り巻く課題」の表中、②生活弱者の増加の部分は、生活弱者の定義が非常にあいまいであり、説明文も買物弱者に関することになっている。	計画案8ページ ②生活弱者の増加 日常生活に必要な買い物や移動に困難な状況におかれている生活弱者が増加しています。	計画案8ページ 日常生活に必要な買物、移動、ごみ出し、雪かき等が困難な状況におかれ、様々な日常生活の困りごとを抱える生活弱者が増加しています。
3	第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題	計画案8ページ「1 地域福祉を取り巻く課題」の表中、⑤自殺者3万人時代の説明部分の「1998年以来自殺者が3万人を超える状態が続いています。」とありますが、平成24年以降は、自殺者は、3万人を下回っており、事実と違う。	計画案8ページ ⑤自殺者3万人時代 1998年以来自殺者が3万人を超える状態が続いています。自殺原因の上位を占めるのは、うつ病を主原因とする健康問題、生活苦を主原因とする経済・生活問題、家族間の人間関係を主原因とする家庭問題です。心の危機、生活の危機、存在の危機が重なる現実はどう取り組むかが問われています。	計画案8ページ 説明文を以下のとおり変更する。 ⑤自殺者3万人時代 平成10年に自殺者が3万人を超え、その後も高い水準が続いています。平成19年に自殺者対策基本法に基づき、自殺総合対策大綱が策定され、国を挙げて自殺対策に取り組んでいます。自殺原因の上位を占めるのは、うつ病を主原因とする健康問題、生活苦を主原因とする経済・生活問題、家族間の人間関係を主原因とする家庭問題です。心の危機、生活の危機、存在の危機が重なる現実はどう取り組むかが問われています。
4	第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題	計画案8ページ中、用語解説の相対的貧困率の説明があいまいな表現になっているので、もう少し詳しく説明すべき。	計画案8ページ ※相対的貧困率 ある国や地域の大多数よりも貧しい、「相対的貧困者」全人口に占める比率のこと。 相対的貧困率は、単純な購買力よりも国内の所得格差に注目する指標。	計画案8ページ ※相対的貧困率 ある国や地域の大多数よりも貧しい、「相対的貧困者」が全人口に占める比率のこと。 国民を所得順に並べて、所得が真ん中の順位の人々の半分(貧困線)に満たない人(貧困層)の比率を意味する。 相対的貧困率は、単純な購買力よりも国内の所得格差に注目する指標。
5	第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題	地区内の高齢化が進み、買物、家事援助等にボランティアが必要であるが、担い手となる人がいなくて困っている。		計画案8ページ 地域福祉を取り巻く課題に以下を追加。 ⑦担い手の不足 地域福祉の課題やニーズは、容易に解決できるものから、課題等が困難で、解決のためには、継続的かつ専門的な支援が必要なものまで多様化しているものの、少子高齢化の進展により、支え合い活動の担い手が不足しています。

No.	項目 (計画案目次)	意見等(概要)	修正前	修正後
6	第4章 施策の展開		計画案24ページ 基本施策1-1 指標目標「地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数」中、基準年度(H26) 現状値調査中となっていたものを	計画案24ページ 基本施策1-1 指標目標中 基準年度(H26) 17地区に変更 ※各地区にアンケート調査を実施して確認
7	第4章 施策の展開	基本施策1-2「学び合い、共に育つ「福祉共育」の推進」中、現状と課題及び指標目標でまちづくりアンケートの結果から福祉に関するボランティア活動に参加したいと考える人の割合が減少傾向で、これを上昇させるとあるが、「ぜひ参加したい」、「友達と一緒に参加したい」「有償なら参加したい」「時間ができたら参加したい」と回答した人の割合の合計で比較しているが、この質問項目では、合計をする意味がない。この数値を指標に使うことは、問題があるのではないか。	計画案26ページ中 基本施策1-2「現状と課題」 「平成26年度のまちづくりアンケートでは、福祉に関するボランティア活動に参加したい人の割合は48.5%であり、平成21年度が54.7%であったことから減少傾向にあります。」 指標目標 福祉に関するボランティア活動に参加したいと考える人の割合 (まちづくりアンケート) 基準年度(H26) 48.5% → 目標年度(H33) 上昇	計画案26ページ中、現状と課題を以下のとおり変更する。 「内閣府実施の「社会意識に関する世論調査」の結果では、何か社会のために役立ちたいと思っていると回答した人の割合は、10年前に比べ7.0%上昇(H17年2月:59.1%、H27年1月:66.1%)、また、回答者が社会福祉に関する活動に役立ちたいと思う割合は、10年前に比べ5.0%上昇(H17年2月:32.5%、H27年1月:37.5%)しており、全国的には社会貢献や福祉活動に関する意識は高まっています。」
8	第4章 施策の展開		計画案34ページ 基本施策2-2 指標目標「福祉サービス事業者と地域の福祉関係者との情報交換会開催地区数」中、 基準年度(H26) 現状値確認中となっていたもの	計画案24ページ 基本施策2-2 指標目標中 基準年度(H26) 4地区に変更 ※市社会福祉協議会福祉まちづくり補助金実績報告の内容により確認